



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 JUUKI株式会社

コード番号 6440 URL <http://www.juki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清原 晃

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長

(氏名) 大竹 義博

TEL 042-357-2211

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	89,596	57.3	1,144	—	1,174	—	2,467	—
22年3月期	56,970	△26.8	△11,187	—	△11,102	—	△11,233	—

(注) 包括利益 23年3月期 882百万円 (—%) 22年3月期 △10,905百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.09	—	22.7	1.1	1.3
22年3月期	△86.93	—	△70.8	△10.8	△19.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	106,593	11,549	10.6	87.45
22年3月期	101,081	10,686	10.3	80.66

(参考) 自己資本 23年3月期 11,300百万円 22年3月期 10,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△613	△119	7	7,077
22年3月期	1,224	△10,440	8,524	8,291

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	387	15.7	3.6
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しており、決算期変更の経過期間となる平成23年12月期は9ヵ月間の変則決算となる予定です。なお、平成23年12月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(注) 平成23年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については9ヵ月間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の予想数値となります。なお、平成23年12月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災による影響が見渡せない状況などにあることから、現時点では合理的な業績予想の算定が困難なため未定としております。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	129,370,899 株	22年3月期	129,370,899 株
23年3月期	149,132 株	22年3月期	142,050 株
23年3月期	129,225,731 株	22年3月期	129,231,714 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	60,101	116.8	△775	—	2,461	—	1,684	—
22年3月期	27,725	△41.7	△11,538	—	△10,655	—	△9,975	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.03	—
22年3月期	△77.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	87,048	17,262	19.8	133.59
22年3月期	83,591	15,545	18.6	120.29

(参考) 自己資本 23年3月期 17,262百万円 22年3月期 15,545百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 追加情報	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期は、円高による影響はあったものの、中国及びその他アジア地域の堅調な需要に支えられ、連結売上高は 895 億 9 千 6 百万円(対前年度比 57.3%増)、連結経常利益は 11 億 7 千 4 百万円(前年度は 111 億 2 百万円の損失)となりました。また、不動産の売却による特別利益などがありましたため、連結当期純利益は 24 億 6 千 7 百万円(前年度は 112 億 3 千 3 百万円の損失)となりました。

②セグメント別の概況

(i) 工業用ミシン事業

中国市場及びその他アジア地域など新興国の旺盛な内需が牽引となって、売上高は拡大基調で推移しました。その結果、工業用ミシン事業全体の連結売上高は 571 億 7 千 7 百万円(対前年度比 58.4%増)となりました。

(ii) 産業装置事業(チップマウンター等)

中国市場での高速チップマウンターの売上高が順調に伸び、国内及び欧米市場も堅調に推移したことなどから、産業装置事業全体の連結売上高は 224 億 3 千 7 百万円(対前年度比 86.4%増)となりました。

(iii) 家庭用ミシン事業

国内市場はほぼ前年度並みの売上高となりましたが、欧米市場においては順調に伸び、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は 30 億 9 千万円(対前年度比 27.5%増)となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による影響が見渡せない状況などにあることから、現時点では合理的な業績予想の算定が困難なため未定としております。今後、予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は、前期末に比べ 55 億 1 千 2 百万円増加して 1,065 億 9 千 3 百万円となりました。売上高の拡大に伴いたな卸資産など運転資本が増加したことなどによるものです。負債は、前期末に比べ 46 億 4 千 8 百万円増加して 950 億 4 千 3 百万円となりました。支払手形及び買掛金が 38 億 3 千 3 百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ 8 億 6 千 3 百万円増加して 115 億 4 千 9 百万円となりました。円高の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が 16 億 4 千 9 百万円拡大しましたが、剰余金が 24 億 6 千 5 百万円増加したことなどによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千3百万円の支出となりました。売上の拡大に伴い運転資本が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千9百万円の支出となりました。有形固定資産の取得ならびに売却があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入となりました。有利子負債の増加などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	29.1	31.3	20.6	10.3	10.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	87.5	40.5	9.7	22.5	22.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.2	15.0	-	53.8	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	2.6	-	1.1	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保や当期の業績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本に、株主様への利益還元の実現に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、本日「剰余金の配当に関するお知らせ」で開示しておりますとおり、1株につき3円を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、次期の業績予想の算定が可能となった時点で、あらためてお知らせいたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS : Customer Satisfaction)を軸に、世界の市場やお客様のニーズに対応した優れた製品とサービスの提供を推進することにより、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員、社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology—心の通う技術—”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果たすことあります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 23 年度より平成 25 年度までの新たな中期経営計画「J ナンバーワンプラン」を策定しました。

中期経営計画のビジョンは、「グローバルなものづくり企業として、21 世紀を生き抜くことができる“強い企業”へ」とし、「JUKI の製品とサービスが世界中でトップの支持を得る」ことを目指します。

また、“強さ”の展開として、(i)「“強い”顧客基盤」(ii)「“強い”収益・財務基盤」(iii)「“強い”人材・技術基盤」の3つの経営基盤の強化を挙げ、それぞれが(i)世界中のお客様からの“トップの支持” (ii)株主様・金融機関からの“強い信頼” (iii)社員の“実力”と組織の“元気度”を得ることを目指します。

最終年度(平成 25 年度)の目標値としては、売上高 1,500 億円、経常利益 150 億円(経常利益率 10%)の達成を目指します。

具体的な取り組みとして、①「事業基盤の強化・拡大」、②「強いものづくり(No.1 の QCD)を実現する生産戦略の展開」、③「市場ニーズに対応した製品開発のための技術戦略の再構築」、④「強さを支える人事戦略推進」、⑤「事業組織構造の再構築」、⑥「管理間接部門のスリム・シンプル・スピーディー化とグローバル化」の6つの基本方針をそれぞれ以下のとおり決めました。

- ①「事業基盤の強化・拡大」は、売上高を 1,500 億円まで拡大するために、既存事業の強化とこれらの周辺領域の拡大に加え、新規事業の取り組みも進めます。
- ②「強いものづくり(No.1 の QCD)を実現する生産戦略の展開」は、“売るところで作る、作るところで調達する”という「最適生産」の考え方に基づき、業容の拡大に対応した生産拠点の再構築と、資材調達体制の再構築を大きな柱として進めます。
- ③「市場ニーズに対応した製品開発のための技術戦略の再構築」は、開発体制の更なるグローバル化の推進と、国内拠点を中心としたハイエンドな製品開発のスピードアップを進めます。
- ④「強さを支える人事戦略推進」は、「強い人材基盤」を構築するため、ものづくり企業を担う各部門の人材の強化と、グローバル人材の育成を大きな柱として進めます。
- ⑤「事業組織構造の再構築」は、平成 23 年 4 月 1 日付けで全社的な組織改正を実施しました。従来の事業部制を見直し、機能別の組織に変更することにより、経営資源を全社的視点でより柔軟で効率的に活用することを進めます。
- ⑥「管理間接部門のスリム・シンプル・スピーディー化とグローバル化」は、管理間接機能の集約・統合による仕事の共通化と簡素化を進め、併せて中国での本社機能を強化することによりグローバル化を進めます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,348	7,178
受取手形及び売掛金	13,153	17,357
有価証券	6	—
商品及び製品	20,064	24,169
仕掛品	4,724	5,282
原材料及び貯蔵品	4,508	6,788
繰延税金資産	493	582
その他	5,647	3,564
貸倒引当金	△1,095	△1,158
流動資産合計	55,851	63,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,683	18,149
機械装置及び運搬具（純額）	3,642	3,398
工具、器具及び備品（純額）	1,183	875
土地	7,584	7,510
リース資産（純額）	801	744
建設仮勘定	16	37
有形固定資産合計	32,911	30,714
無形固定資産	2,302	1,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,125	1,956
長期貸付金	534	554
長期前払費用	424	395
繰延税金資産	6,402	6,971
その他	2,106	1,213
貸倒引当金	△1,576	△832
投資その他の資産合計	10,015	10,258
固定資産合計	45,229	42,829
資産合計	101,081	106,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,003	14,836
短期借入金	42,197	42,643
1年内償還予定の社債	540	40
リース債務	282	278
未払費用	2,536	2,480
未払法人税等	133	251
繰延税金負債	12	16
賞与引当金	683	747
災害損失引当金	—	305
設備関係支払手形	1,109	122
その他	1,638	4,395
流動負債合計	60,137	66,117
固定負債		
社債	120	80
長期借入金	21,915	19,958
リース債務	793	697
退職給付引当金	6,541	6,336
役員退職慰労引当金	387	174
繰延税金負債	0	—
その他	499	1,678
固定負債合計	30,257	28,925
負債合計	90,395	95,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	8,976	—
利益剰余金	△8,839	2,604
自己株式	△57	△58
株主資本合計	16,030	18,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	74
繰延ヘッジ損益	△99	△97
為替換算調整勘定	△5,523	△7,173
その他の包括利益累計額合計	△5,605	△7,196
少数株主持分	261	249
純資産合計	10,686	11,549
負債純資産合計	101,081	106,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	56,970	89,596
売上原価	47,140	68,030
売上総利益	9,829	21,565
販売費及び一般管理費	21,017	20,420
営業利益又は営業損失 (△)	△11,187	1,144
営業外収益		
受取利息	175	126
受取配当金	225	204
為替差益	600	593
補助金収入	219	—
その他	618	574
営業外収益合計	1,839	1,499
営業外費用		
支払利息	1,123	1,330
シンジケートローン手数料	548	49
その他	81	90
営業外費用合計	1,753	1,469
経常利益又は経常損失 (△)	△11,102	1,174
特別利益		
固定資産売却益	54	1,924
関係会社株式売却益	142	—
関係会社清算益	48	—
関係会社減資に伴う為替差益	184	—
その他	18	59
特別利益合計	448	1,984
特別損失		
固定資産除売却損	185	57
減損損失	124	138
投資有価証券評価損	92	240
関係会社整理損	197	—
関係会社清算損	—	114
特別退職金	193	—
災害損失引当金繰入額	—	305
その他	212	139
特別損失合計	1,006	996
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△11,660	2,162
法人税、住民税及び事業税	168	409
法人税等調整額	△586	△720
法人税等合計	△417	△310
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,473
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	6
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,233	2,467

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	57
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△1,649
その他の包括利益合計	—	△1,590
包括利益	—	882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	876
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,950	15,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,950	15,950
資本剰余金		
前期末残高	8,977	8,976
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△8,976
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	△8,976
当期末残高	8,976	—
利益剰余金		
前期末残高	2,394	△8,839
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	8,976
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,233	2,467
当期変動額合計	△11,233	11,443
当期末残高	△8,839	2,604
自己株式		
前期末残高	△57	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△57	△58
株主資本合計		
前期末残高	27,264	16,030
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,233	2,467
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△11,234	2,465
当期末残高	16,030	18,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△77	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	57
当期変動額合計	94	57
当期末残高	16	74
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	1
当期変動額合計	△97	1
当期末残高	△99	△97
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,863	△5,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	340	△1,649
当期変動額合計	340	△1,649
当期末残高	△5,523	△7,173
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,943	△5,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	△1,590
当期変動額合計	337	△1,590
当期末残高	△5,605	△7,196
少数株主持分		
前期末残高	267	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△12
当期変動額合計	△5	△12
当期末残高	261	249
純資産合計		
前期末残高	21,589	10,686
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,233	2,467
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	△1,602
当期変動額合計	△10,902	863
当期末残高	10,686	11,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△11,660	2,162
減価償却費	3,534	3,701
のれん償却額	19	12
減損損失	124	138
災害損失引当金繰入額	—	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	234	△198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△240	65
受取利息及び受取配当金	△400	△331
支払利息	1,123	1,330
シンジケートローン手数料	548	49
為替差損益 (△は益)	△429	35
投資有価証券評価損益 (△は益)	92	240
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△142	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	131	△1,867
売上債権の増減額 (△は増加)	△41	△5,989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,163	△9,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,061	4,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△280	17
割引手形の増減額 (△は減少)	△181	476
その他	△3,939	6,338
小計	1,680	775
利息及び配当金の受取額	399	329
利息の支払額	△1,101	△1,309
事業再編による支出	△710	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	956	△409
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,674	△2,889
有形及び無形固定資産の売却による収入	110	2,577
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の売却による収入	6	155
関係会社株式の売却による収入	28	—
貸付けによる支出	△83	△49
貸付金の回収による収入	36	29
その他	137	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,440	△119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,900	△134
長期借入れによる収入	21,829	10,977
長期借入金の返済による支出	△7,842	△11,528
社債の償還による支出	△40	△540
配当金の支払額	△5	△4
シンジケートローン手数料	△548	△49
セールアンド割賦バック取引による収入	—	1,730
セールアンド割賦バック債務返済による支出	—	△133
その他	31	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,524	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△633	△1,214
現金及び現金同等物の期首残高	8,925	8,291
現金及び現金同等物の期末残高	8,291	7,077

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(決算期の変更)

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、平成23年6月28日開催予定の第96回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議いたしました。

1. 変更の理由

当社グループの連結ベースでの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るため、当社及び国内の子会社の決算期を変更し、グループ全体の決算期を統一いたします。また、将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性にも対応を図るためです。

2. 決算期変更の内容

現 在 毎 年 3 月 31 日

変更後 毎 年 12 月 31 日

決算期変更の経過期間となる第97期は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月決算となる予定です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 Δ 10,896 百万円

少数株主に係る包括利益 Δ 8

計 Δ 10,905

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 94 百万円

繰延ヘッジ損益 Δ 97

為替換算調整勘定 340

計 337

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	工業用 ミシン事業	産業装置 事業	家庭用 ミシン事業	電子・精密 機器事業	精密鑄造 事業	その他	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,092	12,040	2,424	2,381	2,745	1,287	56,970	—	56,970
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	415	252	467	99	51	362	1,647	(1,647)	—
計	36,507	12,292	2,891	2,480	2,796	1,649	58,617	(1,647)	56,970
営業費用	41,788	15,863	3,210	2,454	2,930	1,685	67,933	224	68,158
営業利益又は営業損失(△)	△ 5,281	△ 3,570	△ 319	25	△ 133	△ 36	△ 9,315	(1,872)	△ 11,187
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	44,332	22,775	542	2,662	2,978	1,705	74,998	26,083	101,081
減価償却費	1,404	845	48	90	202	63	2,654	880	3,534
減損損失	18	—	—	—	—	55	73	51	124
資本的支出	794	547	3	15	145	19	1,526	6,504	8,030

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主な製品
- (1) 工業用ミシン事業 …… 工業用ミシン
 - (2) 産業装置事業 …… チップマウンター
 - (3) 家庭用ミシン事業 …… 家庭用ミシン
 - (4) 電子・精密機器事業 …… アミューズメント機器、IT関連機器等
 - (5) 精密鑄造事業 …… ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding = 金属粉末射出成型法) 製品
 - (6) その他 …… 金型、プレス加工製品等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,873百万円であり、その主なものは、当社での管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,578百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 資本的支出には長期前払費用の発生額が、減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位: 百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,454	5,057	31,335	5,122	56,970	—	56,970
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,167	159	5,718	118	30,163	(30,163)	—
計	39,621	5,216	37,054	5,241	87,133	(30,163)	56,970
営業費用	49,514	5,413	37,805	5,468	98,201	(30,043)	68,158
営業損失(△)	△ 9,892	△ 196	△ 751	△ 227	△ 11,067	(119)	△ 11,187
II 資 産	53,894	6,748	27,039	4,206	91,889	9,191	101,081

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米 州 …… 米国
- (2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール
- (3) 欧 州 …… ドイツ、イタリア、ポーランド
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,873百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,578百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海 外 売 上 高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位: 百万円)

	米 州	ア ジ ア	欧 州	その他	計
I 海外売上高	5,140	32,564	5,660	133	43,498
II 連結売上高	—	—	—	—	56,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.0%	57.2%	9.9%	0.2%	76.4%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米 州 …… 米国
- (2) アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール
- (3) 欧 州 …… ドイツ、イタリア
- (4) その他 …… 南アフリカ、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、主に工業用ミシンの生産・販売を行っている「工業用マシン事業」、主にチップマウンターの生産・販売を行っている「産業装置事業」、主に家庭用ミシンの生産・販売を行っている「家庭用マシン事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	工 業 用 マシン事業	産業装置 事業	家 庭 用 マシン事業	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	57,177	22,437	3,090	82,704	6,891	89,596	—	89,596
セグメント間の内部売上 高又は振替高	474	2,830	28	3,333	2,057	5,391	△ 5,391	—
計	57,651	25,268	3,118	86,038	8,949	94,987	△ 5,391	89,596
セグメント利益	1,670	751	18	2,439	59	2,499	△ 1,324	1,174
セグメント資産	48,986	29,440	2,569	80,996	10,282	91,278	15,315	106,593
その他の項目								
減価償却費	1,407	1,209	68	2,685	324	3,009	691	3,701
受取利息	75	51	0	126	19	146	△ 19	126
支払利息	880	419	10	1,310	46	1,357	△ 26	1,330
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,337	478	18	1,835	147	1,982	275	2,258

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鋳造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,324百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,310百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,315百万円は、主に各報告セグメントに配分していない当社での現金及び預金、投資有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額691百万円は、主に各報告セグメントに配分していない当社での管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額275百万円は、主に各報告セグメントに配分していない当社での備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州	その他	合計
15,731	35,771	23,015	7,234	7,253	591	89,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
26,579	3,402	733	30,714

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	工 業 用 マシン事業	産業装置 事業	家 庭 用 マシン事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	—	4	134	138

(注) 「全社・消去」の金額は、当社で保有する遊休不動産等に係るものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
1 株当たり純資産額	80.66円	87.45円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△86.93円	19.09円

(注)1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,233 百万円	2,467 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,233 百万円	2,467 百万円
普通株式の期中平均株式数	129,231,714 株	129,225,731 株

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成22年 3 月31日	当連結会計年度 平成23年 3 月31日
純資産の部の合計額	10,686 百万円	11,549 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	261 百万円	249 百万円
(うち少数株主持分)	261 百万円	249 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	10,424 百万円	11,300 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	129,228,849 株	129,221,767 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。